

日経テレコンお客様各位

最新の判例情報サービス

「Westlaw Japan 新判例解説」を提供開始

日経テレコンは9月3日、法律情報サービス大手のウェストロー・ジャパン株式会社（東京・港、内田祥造代表取締役社長）が同社の総合データベース会員向けに提供する判例情報サービス「Westlaw Japan 新判例解説」（画面イメージは写真右）を記事検索メニューに追加しました。

ウェストロー・ジャパンは米トムソン・ロイターと日本の法律出版大手、新日本法規出版株式会社（名古屋市）の折半出資で2006年に設立。以降、トムソン・ロイター独自のデータベース技術と新日本法規の持つ法令・判例コンテンツを組み合わせた日本法総合オンラインサービスを開発、日本の法曹関係者向けに提供しています。今回収録するサービスは、ウェストローの編集部が、例えば医薬品のネット販売など話題性の高い裁判をタイムリーに選び、独自に取材した内容で、判例の要旨や経緯、専門家の評釈などを詳細にカバーしています。

企業の法務・知財担当者をはじめ、弁護士や司法書士、法科大学院、官公庁など法律の専門家・実務家の皆様にとって非常に利用価値の高い情報が満載です。ぜひご利用ください。

提供内容

- ウェストローのデータベースに収録された1999年3月24日以降の判例情報を、同社サービス更新後に適宜テレコンに提供します。リリース時は979本収録済みです。

【Westlaw Japan新判例解説】第979号

文献番号2013WLJCC108

【裁判年月日】平成25年4月26日 【裁判所名】最高裁判所第二小法廷 【裁判区分】決定
【事件番号】平24(許)10号
【事件名】担保取消決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件
【文献番号】2013WLJPCA0426901

【判示事項】

- 1 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴い金銭を供託する方法により担保を立てさせて強制執行の停止がされた後に債務者につき更生手続開始の決定がされた場合における上記担保の被担保債権の性質
- 2 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴う強制執行の停止に当たって金銭を供託する方法により担保が立てられた場合において債務者につき更生計画認可の決定がされた後であっても供託金の還付請求権を行使することの可否

【決定要旨】

- 1 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴い、金銭を供託する方法により担保を立てさせて強制執行の停止がされた後に、債務者につき更生手続開始の決定がされた場合、その被担保債権である損害賠償請求権は、更生担保債権ではなく、更生債権に当たる。
- 2 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴う強制執行の停止に当たって金銭を供託する方法により担保が立てられた場合、被担保者は、債務者につき更生計画認可の決定がされても、会社更生法203条2項にいう「更生会社と共に債務を負担する者に対して有する権利」として、供託金の還付請求権を行使することができる。

【コメント】

- 1 はじめに
本件は、更生会社である株式会社武富士（現在の商号はTFK株式会社。以下「武富士」という。）の債権者であるXが、Yのために同社が提供した担保（供託金）につき担保の事由が消滅したとして、その取消しを求めた事案である。本件の主な争点は、上記担保の被担保債権が会社更生法（以下「更生法」という。）204条1項の規定により失権した場合、これをもって担保の事由が消滅したといえるか否かである。
- 2 事実関係の概要等
Yは、平成21年9月、札幌地方裁判所小樽支部に対し、武富士を被告として、いわゆる過払金の返還を求める訴訟を提起し、平成22年2月、全部認容の仮執行宣言付判決を得た。これに対し、武富士は、控訴を提起するとともに、700万円の担保（以下「本件担保」という。）を立て、強制執行停止決定を得たところ、同年10月、更生手続開始決定を受けた。Yは、武富士の更生手続において、過払金返還請求権については更生債権として届出をしたものの、本件担

© 2013 Westlaw Japan K.K., all rights reserved

1

料 金

(金額はいずれも税込み)

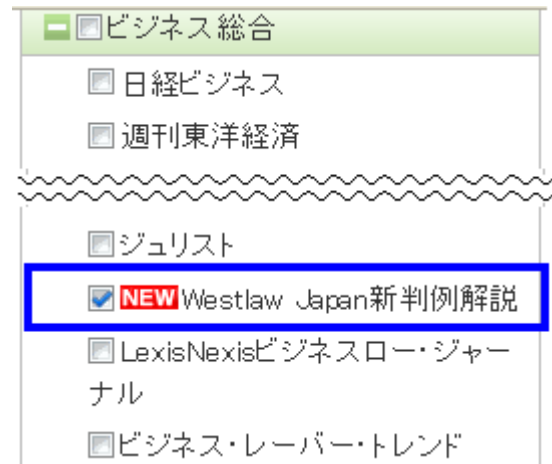
見出し：無料

PDF：1～2ページ 315 円／ファイル、3～5ページ 472.5 円 (同)、6ページ以上は一律 630 円 (同)

利用方法

記事検索メニューのデータベース選択で「ビジネス総合」ブロックの「Westlaw Japan 新判例解説」をチェックして検索します (右図)。

記事検索メニューのデータベース選択



**「Westlaw Japan 新判例解説」の出力例
(記事検索メニュー 見出し一覧)**

担保取消決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件(平成25年4月26日最高裁第二小法廷決定

2013WLJCC108) **PDF表示**

2013/04/26 Westlaw Japan新判例解説 1~8ページ 11851 文字 PDF有

威力業務妨害、建造物不退去被告事件(平成25年3月18日最高裁第一小法廷決定 2013WLJCC107) **PDF表示**

2013/03/18 Westlaw Japan新判例解説 1~3ページ 3981 文字 PDF有

裁判員候補者についての不選任決定の請求を却下する決定に対する異議申立て棄却決定に対する特別抗告事件(平成25年3月15日最高裁第一小法廷決定 2013WLJCC106) **PDF表示**

2013/03/15 Westlaw Japan新判例解説 1~3ページ 3371 文字 PDF有

賭博開張図利被告事件(平成25年3月5日最高裁第一小法廷決定 2013WLJCC105) **PDF表示**

2013/03/05 Westlaw Japan新判例解説 1~3ページ 4898 文字 PDF有

根抵当権設定登記抹消登記手続請求本訴、貸金請求反訴事件(平成25年2月28日最高裁第一小法廷判決

2013WLJCC104) **PDF表示**

2013/02/28 Westlaw Japan新判例解説 1~4ページ 4794 文字 PDF有

詐欺被告事件(平成25年2月26日最高裁第三小法廷決定 2013WLJCC103) **PDF表示**

2013/02/26 Westlaw Japan新判例解説 1~3ページ 4744 文字 PDF有

住居侵入、窃盗、現住建造物等放火、窃盗未遂被告事件(平成25年2月20日最高裁第一小法廷決定 2013WLJCC102)

PDF表示

2013/02/20 Westlaw Japan新判例解説 1~3ページ 4494 文字 PDF有

医薬品ネット販売の権利確認等請求事件(平成25年1月11日最高裁第二小法廷判決 2013WLJCC101) **PDF表示**

2013/01/11 Westlaw Japan新判例解説 1~3ページ 3857 文字 PDF有

貸金請求事件(平成24年12月14日最高裁第二小法廷判決 2012WLJCC143) **PDF表示**

2012/12/14 Westlaw Japan新判例解説 1~4ページ 4836 文字 PDF有

国家公務員法違反被告事件(平成24年12月7日最高裁第二小法廷判決 2012WLJCC142) **PDF表示**

2012/12/07 Westlaw Japan新判例解説 1~4ページ 6571 文字 PDF有